

InfoCom ICT 経済アップデート

ICT 経済はマイナス成長に：ICT 財生産の減少幅が拡大

(株)情報通信総合研究所(本社：東京都中央区、代表取締役社長：神谷直彦)は、情報通信技術(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために「ICT 関連経済指標」を作成し、四半期ごとに公表しております。本日、「InfoCom ICT 経済アップデート」について2023年7-9月期がまとまりましたのでご報告いたします。

【2023年7-9月期のポイント(前年同期比)】

2023年7-9月期のICT経済は、総合指標が前年同期比マイナス2.0%と減少に転じた(4-6月期：同0.7%から2.7ポイント悪化)。財・サービス別にみると、ICT財は、同マイナス11.9%と4期連続で減少し、減少幅が拡大した(4-6月期：同マイナス5.6%から6.3ポイント悪化)。一方、ICTサービスは、同1.5%増と6期連続で増加したものの(4-6月期：同2.7%から1.2ポイント悪化)、財の減少をカバーできなかった¹(図表1)。

今期のICT経済は、供給サイドの財生産では半導体・フラットパネル製造装置等の低迷により減少幅が拡大した。ただし、ICT財は在庫調整局面にあり、電子デバイスや集積回路の在庫が減少に転じたことにより、増加幅が縮小した。一方、ICTサービスは、情報サービス業が牽引し、増加を維持した。

図表1 ICT 関連経済指標の推移

		四半期									月次				
		2021年			2022年			2023年			2023年				
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	7月	8月	9月	
総合	財・サービス	前年比(%)	9.2	5.4	4.9	0.5	1.2	2.2	-0.3	-0.7	0.7	-2.0	-1.0	-2.2	-2.6
供給	財	前年比(%)	19.7	5.4	0.9	-0.7	-3.6	4.3	-0.2	-1.3	1.2	-3.7	-2.3	-4.4	-4.4
		ICT・前年比(%)	24.4	17.8	10.1	3.6	-1.6	4.2	-4.6	-6.9	-5.6	-11.9	-8.5	-12.9	-14.0
		ICT・寄与度(%)	2.8	2.1	1.2	0.4	-0.2	0.5	-0.6	-0.9	-0.7	-1.5	-1.0	-1.7	-1.9
	サービス	前年比(%)	7.8	0.8	0.8	0.4	2.4	2.7	1.4	2.4	1.6	2.4	2.5	2.5	2.1
		ICT・前年比(%)	5.0	1.8	3.2	-0.4	2.1	1.6	1.1	1.3	2.7	1.5	1.6	1.6	1.3
		ICT・寄与度(%)	0.5	0.2	0.3	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
需要	消費	前年比(%)	5.9	-1.7	-0.1	2.8	3.3	7.1	4.1	3.9	-0.5	0.2	-1.3	1.1	0.7
		ICT・前年比(%)	1.8	-5.0	-6.9	-6.3	-8.1	-4.2	-2.6	-1.1	-2.7	-1.9	-3.5	-0.9	-1.3
		ICT・寄与度(%)	0.1	-0.4	-0.5	-0.5	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.0	-0.1
	機械受注(民需)	前年比(%)	12.6	13.3	6.4	6.1	10.8	7.9	-3.6	1.8	-6.7	-7.2	-13.0	-7.7	-2.2
		ICT・前年比(%)	-3.8	2.2	0.1	1.8	10.3	6.7	-0.7	1.0	-1.9	-5.3	-8.8	-10.7	-0.1
		ICT・寄与度(%)	-1.6	0.9	0.0	0.7	3.8	2.5	-0.3	0.4	-0.7	-1.9	-2.8	-3.4	-0.1
	機械受注(官公需)	前年比(%)	-12.9	-7.3	4.2	18.8	16.0	-4.3	-13.1	0.4	16.4	37.7	43.5	-3.3	64.2
		ICT・前年比(%)	-16.6	7.6	10.9	-10.5	3.7	-6.5	-7.3	3.3	14.1	25.8	58.0	-18.7	43.3
		ICT・寄与度(%)	-10.2	2.8	3.8	-3.9	2.2	-2.8	-2.7	0.9	7.4	10.8	24.4	-8.4	17.2
	輸出	前年比(%)	45.0	24.9	15.7	14.5	15.9	23.2	18.7	4.8	1.6	1.1	-0.3	-0.8	4.3
		ICT・前年比(%)	32.2	22.9	21.5	18.3	16.1	18.8	10.8	-0.4	-10.0	-10.9	-15.9	-8.1	-8.4
		ICT・寄与度(%)	4.7	3.3	2.9	2.4	2.1	2.7	1.5	-0.1	-1.3	-1.5	-2.2	-1.1	-1.2
	輸入	前年比(%)	24.2	37.3	38.0	35.2	40.7	47.5	34.2	11.2	-8.5	-15.9	-13.6	-17.6	-16.4
		ICT・前年比(%)	12.7	18.9	9.2	16.5	25.9	33.5	22.7	7.1	-6.2	-10.9	-8.9	-10.5	-13.1
		ICT・寄与度(%)	1.9	2.8	1.6	2.5	3.5	4.4	3.0	0.9	-0.7	-1.3	-1.1	-1.1	-1.7
	輸出数量	前年比(%)	34.4	13.7	1.5	-0.8	-3.1	0.2	-4.2	-8.8	-5.7	-2.5	-3.2	-5.2	0.7
		ICT・前年比(%)	26.8	12.0	7.2	1.8	-1.2	-0.8	-9.9	-15.7	-18.1	-11.6	-11.5	-19.8	-4.0
		ICT・寄与度(%)	5.5	8.2	1.6	1.4	-1.2	1.0	-2.0	-4.1	-3.9	-4.8	-4.5	-7.1	-2.7
輸入数量	前年比(%)	5.1	3.1	-6.8	-2.0	-4.4	-0.3	-8.1	-10.3	-8.6	-11.2	-16.5	-11.4	-5.5	

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例：2023年7-9月期の財の前年比-3.7%の内、ICTが寄与した分が-1.5%。

※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

¹ 鉱工業生産指数は、2023年4月分確報より基準年次を2015年から2020年へ基準改定されている。そのため、今回は暫定的な措置として、2015年基準データを2020年基準データの伸び率で延長した。

需要サイドをみると、ICT 消費は 9 期連続で減少した。スマートフォンなどの本体価格は円安や部材価格の高騰を背景に増加幅が拡大したが、スマートフォン等通信・通話使用料とインターネット接続料の減少が継続した。また、ICT 設備投資（民需）は 2 期連続で減少した。要因は、通信業の通信機への投資の減少継続や電子計算機等が減少に転じたことが挙げられる。

ICT 輸出は、半導体市況の低迷を背景にした半導体等電子部品や半導体製造装置の減少により金額ベースでは 3 期連続で減少し、数量ベースでは 6 期連続のマイナス成長となった。ICT 輸入は、半導体等電子部品、電算機類（含周辺機器）等多くの品目の減少により金額ベースでは 2 期連続で減少し、数量ベースでは 8 期連続のマイナス成長となった。

今後については、世界的な半導体市場の低迷は底打ち感がみられ、ICT 財生産の本格回復が期待される。要因は、パソコンやスマートフォンはコロナ特需の一巡で販売が低迷しているものの、世界的に市況が悪化したフラッシュメモリーが持ち直したことに加え、生成 AI の普及により需要の拡大が見込まれるためである。また、ICT サービスについては、企業の DX 推進により、情報サービスへの需要は堅調である。ただし、情報サービス業界では人手不足が続いており、こうした供給面の制約がもたらすマイナスの影響が懸念される。

【2023 年 7－9 月期の動向】

(ICT 経済総合)

- 国内 ICT 経済は前年同期比**マイナス 2.0%**と**減少に転じた**。前期（4－6 月期）に比べて 2.7 ポイント悪化した（図表 1）。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比**マイナス 11.9%**と**4 期連続で減少し**、前期（4－6 月期）に比べて 6.3 ポイント悪化した（図表 1）。
- 電子部品、集積回路は減少幅が縮小したものの、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置は減少幅が拡大した（図表 3）。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比**プラス 1.0%**となり、前期（4－6 月期）に比べると増加幅が**3.8 ポイント縮小した**（図表 4）。
- 電子デバイスと集積回路が減少に転じたが、民生用電子機械は前期に続き増加した。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比**プラス 1.5%**と 6 期連続で増加した。前期（4－6 月期）に比べて増加幅は 1.2 ポイント縮小した（図表 1）。
- 受注ソフトウェアの増加幅は前期と同程度で堅調となったが、ゲームソフトは減少に転じた（図表 5）。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比**マイナス 1.9%**と**9 期連続で減少し**、前期（4－6 月期）に比べると 0.8 ポイント改善した（図表 1）。
- スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が縮小し、スマートフォン等の本体価格は増加幅が拡大した

(図表 6)。

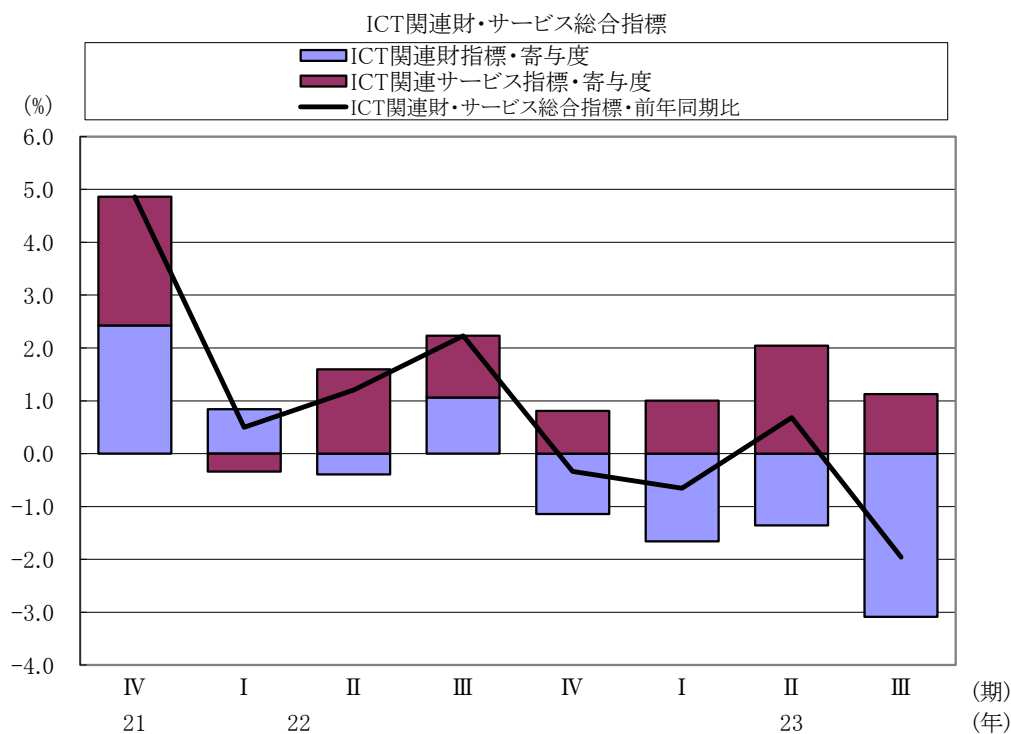
(ICT 設備投資)

- 民需(除く船舶・電力・携帯電話)は前年同期比**マイナス 5.3%**と**2 期連続で減少した**。前期(4-6 月期)に比べて3.4ポイント悪化した(図表 1)。
- 通信機の減少幅は縮小したが、電子計算機等は減少に転じた(図表 7)。
- 官公需は前年同期比**プラス 25.8%**と**3 期連続で増加した**。

(ICT 輸出入)

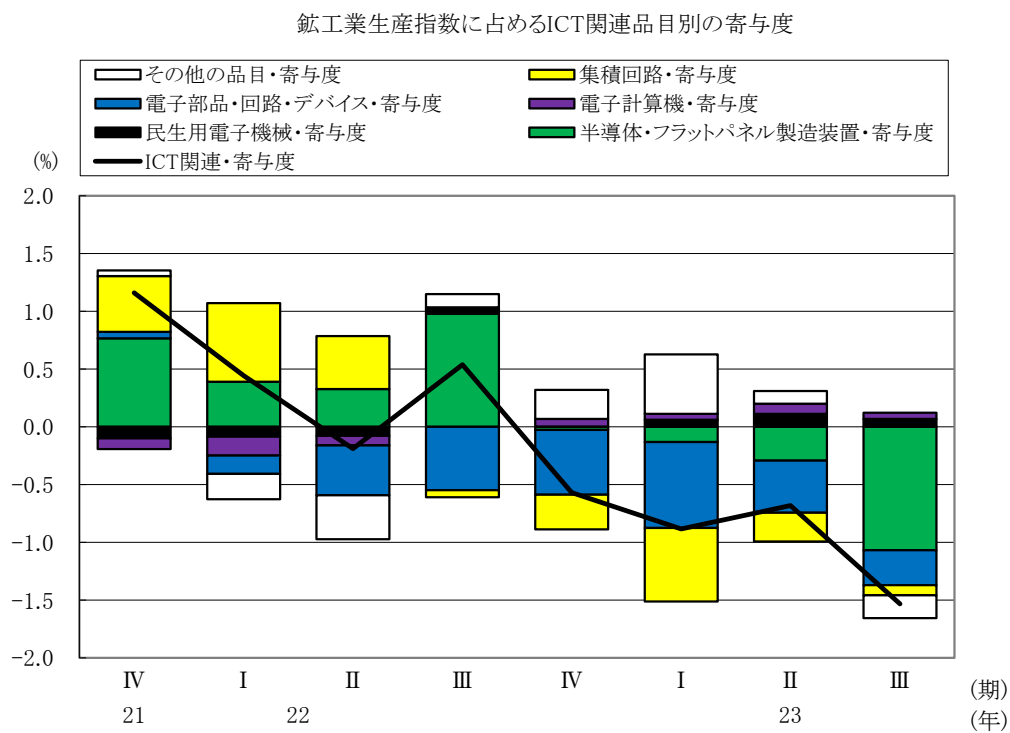
- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比**マイナス 10.9%**と**3 期連続で減少した**(図表 1)。半導体等電子部品は減少幅が縮小したが、半導体製造装置は減少幅が拡大し、通信機が減少に転じた(図表 8)。**数量ベースでは同マイナス 11.6%**と**6 期連続で減少した**。
- ICT 輸入(金額ベース)は前年同期比**マイナス 10.9%**と**2 期連続で減少した**(図表 1)。半導体等電子部品、電算機類(含周辺機器)、半導体等製造装置は減少幅が拡大した(図表 9)。**数量ベースでは同マイナス 11.2%**と**8 期連続で減少した**(図表 1)。

図表2 ICT関連財・サービス総合指標の推移



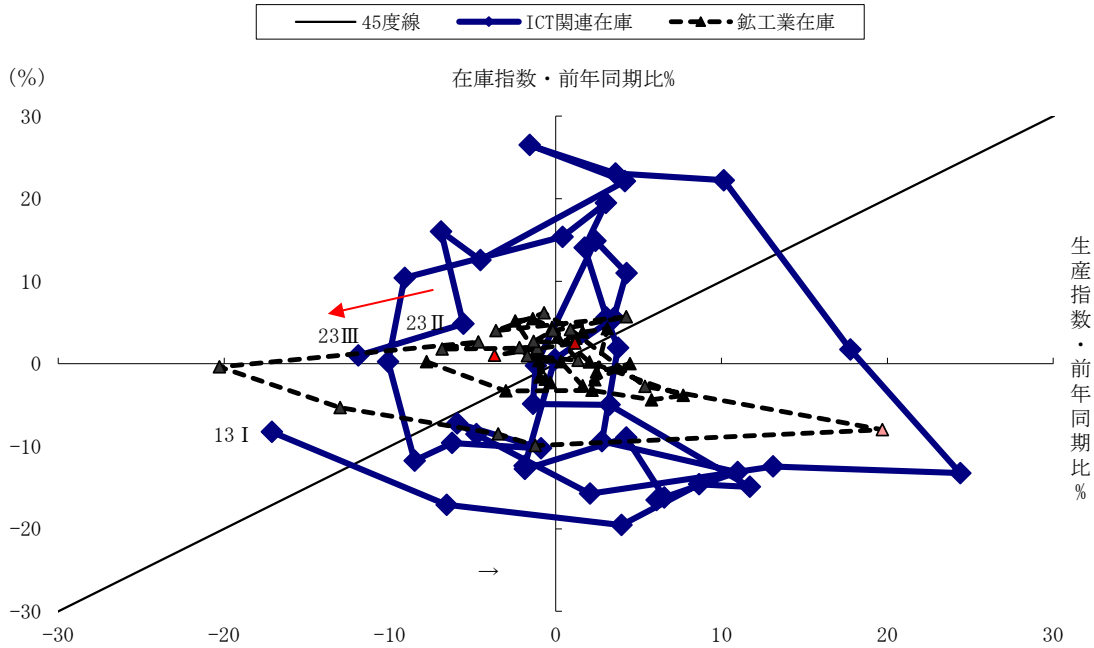
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表3 鉱工業生産に占めるICT関連品目の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

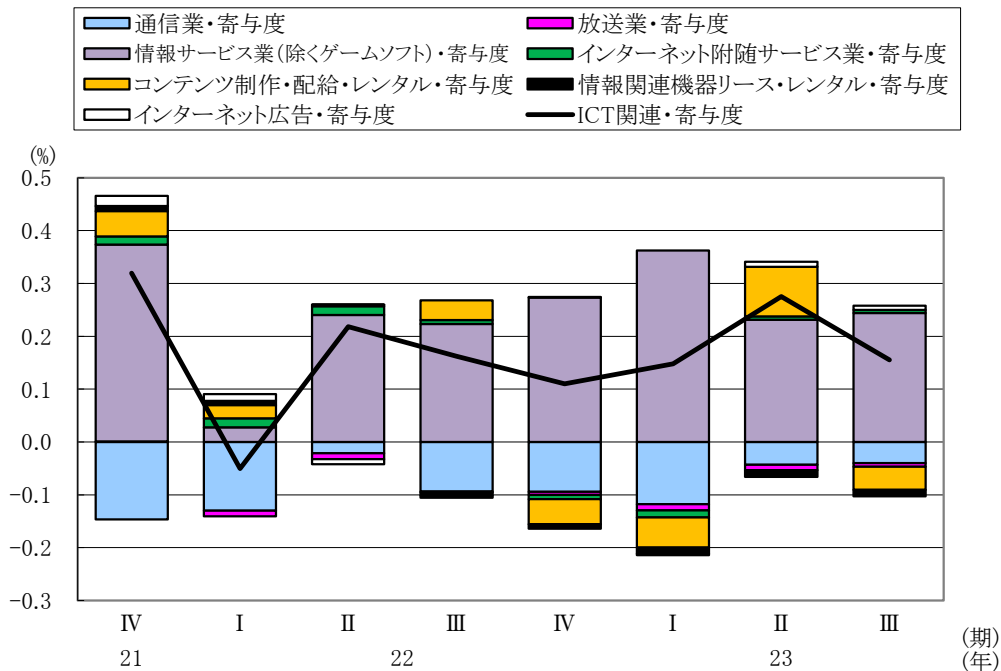
図表4 ICT関連在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

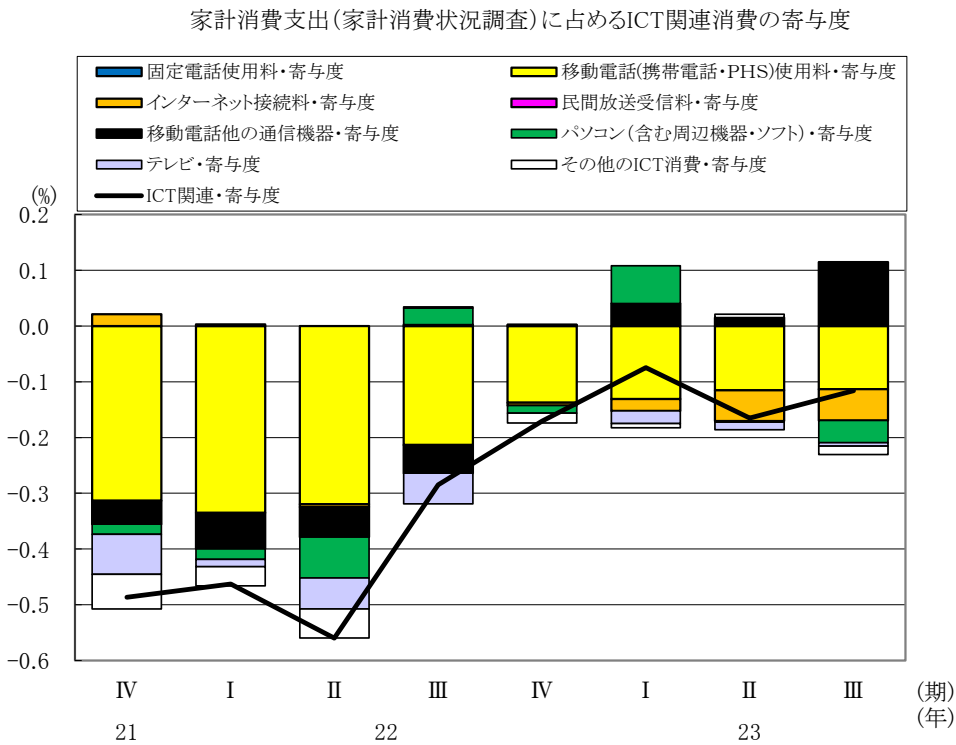
図表5 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

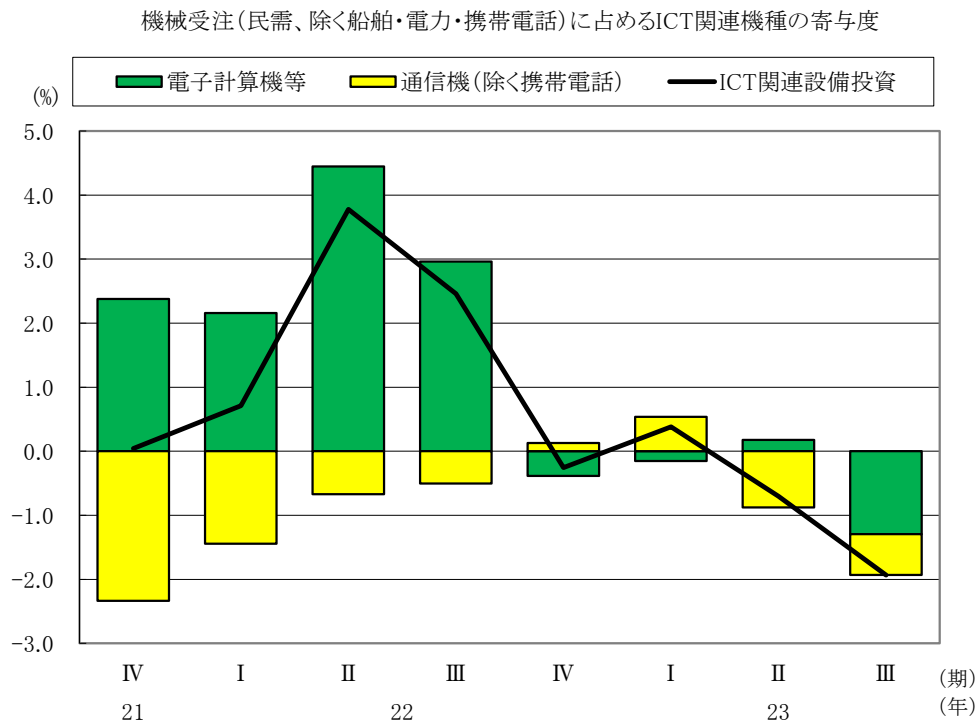


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

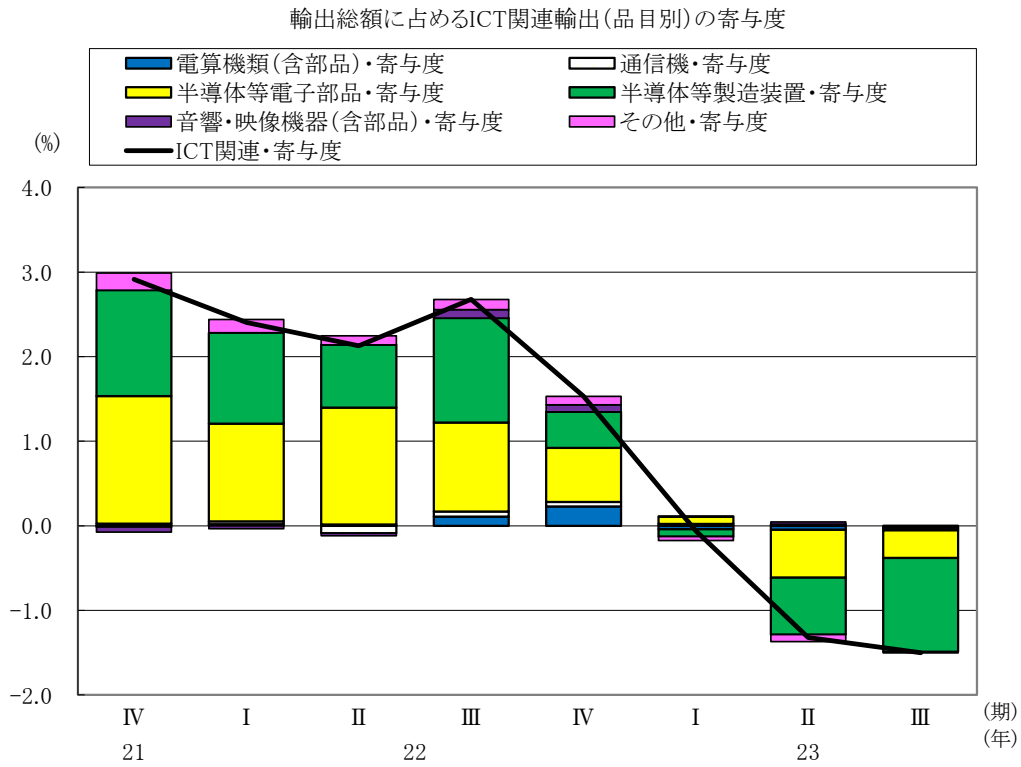
図表6 家計消費支出（家計消費状況調査）に占めるICT関連消費の寄与度



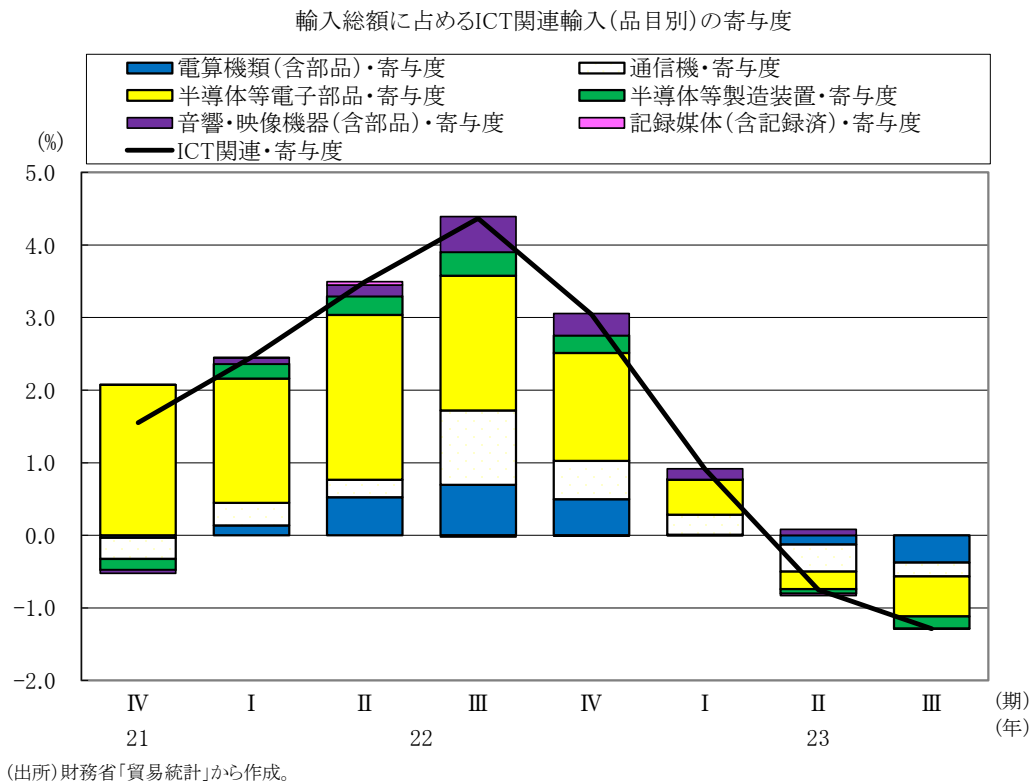
図表7 設備投資※（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度



図表 8 輸出総額に占める ICT 関連輸出 (品目別) の寄与度



図表 9 輸入総額に占める ICT 関連輸入 (品目別) の寄与度



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの 通信・通話使用料※D2	電算機類(含周辺機器)※ E2
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※ B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電 話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※ B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機 ※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供 サービス業※B2		インターネット接続機能付 固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末(PDA)※ D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	インターネット付随サービ ス業※B4		カー・ナビゲーション※D1 ※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品 電子デバイス※A5	映像情報制作・配給業※B3 音声情報制作業※B3		テレビ※D7 パソコン(タブレット型を 含む。周辺機器・ソフトは除く) ※D8	記録媒体(含記録済)※E5 【輸出のみ】通信ケーブル ※E5
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再 生機器※E5
	半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・ アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機 ※E5
集積回路	音楽・映像ソフトレンタル ※B3		ビデオデッキDVDレコー ダープレイヤー等を含む※	【輸出のみ】音響機器※E5	
その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム(ソフトは除 く)※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機 器の部分品※E5	
電池※A8			カメラ(使い捨てのカメラ は除く)※D12	【輸出のみ】電池※E5	
その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機 器(含部品)※E5	
民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体(含 記録済)※E5	
情報端末装置※A10			CATV受信料(受信)※ D1		
			衛星デジタル放送視聴料※		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を 用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を 除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2 人以上世帯)	合計
注	※A1: 2003年以降廃止	※B1: 2012年以前は固定電 気通信業と移動電気通信業 を集計	※C1: 2017年6月以降廃止 (電子計算機等に統合)	※D1: 2015年以降廃止	※E1: 2005年以降廃止
	※A2: 2012年以前は半導 体・フラットパネル製造装 置、2002年以前は特殊産業 用機械	※B2: 1998年以降採用	※C2: 2005年4月以降携帯電 話機が別計	※D2: 2014年以前は移動電 話(携帯電話・PHS)使用 料という名称	※E2: 2005年以降採用
	※A3: 2002年以前は事務用 機械、2007年以前はその他 の一般機械、2012年以前は その他の業務用機械	※B3: 2008年以降採用	※C3: 2017年6月以降採用	※D3: 2014年以前は移動電 話機(携帯電話機、PHSの本体 価格と加入料)という名称	※E3: 1988年以降採用
	※A4: 2013年以降採用、 2012年以前は通信機械だっ たものが分割	※B4: 2003年以降採用		※D4: 2008年以降廃止	※E4: 2007年以降廃止
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体素子だったものが再編			※D5: 2006年以降廃止	※E5: 2007年以降採用
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体部品だったものが再編			※D6: 2007年以前はイン ターネット接続機能付き カー・ナビゲーション	
	※A6: 2013年以降廃止			※D7: 2009年以前はデジタ ル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計	
	※A7: 2012年以前は半導体 部品			※D8: 2014年以前はパソコ ン(ディスプレイのみ、 キーボードのみを含む)と パソコン用周辺機器・ソフ トが別計。2015年以降は ディスプレイのみ、キー ボードのみを除く	
	※A8: 2003年以降採用			※D9: 2009年以前はデジタ ル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計	
	※A9: 2003年以降採用、 2008年以降廃止			※D10: 2014年以前はテレビ ゲーム(ソフト含む)	
※A10: 2003年以降採用、 2012年以前はその他の情報 通信機械			※D11: 2009年以前はイン ターネット接続機能付きテ レビゲーム機		
			※D12: 2007年以前はデジタ ルカメラ		
			※D13: 2007年以前はデジタ ルビデオカメラ		
			※D14: 2014年以前はイン ターネット接続料(プロバ イダ料金など※D15)とケー ブルテレビ受信料(インタ ネット接続サービスとセ ット契約の場合)が		
			※D15: 2009年以前はプロバ イダ料と通信料、プロバ イダ料を集計		

「InfoCom ICT 経済アップデート」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
 - 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- ※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所（www.icr.co.jp）

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153 / FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介、鷲尾哲

副主任研究員 張怡

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)